

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第8期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第8期 第3四半期連結 会計期間 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第8期 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日 | 自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日 | 自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日 | 自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日 | 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,757,395 | 6,006,347 | 1,782,954 | 2,105,610 | 7,502,936 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 58,036 | 368,260 | 99,823 | 135,724 | 269,222 |
| 四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円) | 118,812 | 237,097 | 80,528 | 98,139 | 350,655 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 1,397,004 | 1,398,150 | 1,161,060 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 5,749,063 | 4,976,953 | 5,157,740 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 12,170.72 | 12,208.89 | 10,109.90 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額() (円) | 1,056.11 | 2,107.53 | 715.81 | 872.35 | 3,116.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 23.8 | 27.6 | 22.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 156,998 | 376,919 | - | - | 30,667 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 181,693 | 120,294 | - | - | 176,432 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 176,757 | 412,479 | - | - | 13,906 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 1,342,807 | 779,997 | 970,645 |
| 従業員数 (名) | - | - | 333 | 330 | 333 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第8期第3四半期連結累計(会計)期間(平成22年10月期)および第8期(平成23年1月期)は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第9期第3四半期連結累計(会計)期間(平成23年10月期)は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. は損失又は支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 330(19) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 171(15) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 教育事業 | 147,997 | 45.1 |
| 出版事業 | 278,994 | 23.8 |
| 研修事業 | - | - |
| 合計 | 426,992 | 32.9 |

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 教育事業 | 31,841 | 28.4 |
| 出版事業 | 35,294 | 7.3 |
| 研修事業 | 211,579 | 65.0 |
| 合計 | 278,715 | 32.2 |

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 教育事業 | 936,641 | 10.5 |
| 出版事業 | 534,236 | 1.0 |
| 研修事業 | 634,732 | 56.4 |
| 合計 | 2,105,610 | 18.1 |

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、欧州における金融財政危機と米国における景気減速懸念などにより円高傾向が続き、また資源価格が高水準で推移するなど、経済の先行き不安はさらに強まってまいりました。

国内企業の業績は、震災後の電力供給不足、原発問題ならびに円高などによる業績への負の影響が顕著にみられ、震災後に回復の兆しを見せましたが、本格的な回復には至らず、緩やかなものとなりました。またその影響により雇用・所得環境の悪化を招き、消費者の生活防衛意識は益々高まりを見せ、国内景気の懸念は深刻化してまいりました。その反面、震災後の復興需要が拡大し復興支援活動が広がると共に、今もなお続く電力供給不足に備えた節電対応家電等の需要は高まり、これらの消費活動が国内景気を下支えしてまいりました。

こうした環境のもと当社グループでは、期初より継続して顧客を取巻く社会環境の変化にあわせた語学学習ツール（出版物・通信教材・デジタルアプリケーションなど）の企画制作（開発）販売、アライアンス戦略の強化推進、既存顧客の継続学習に注力してまいりました。また、国内企業（主にグローバル展開を視野に入れた企業）に向けた社員戦力強化などソリューションの提供、顧客の活動時間（起床、勉強、仕事、就寝など）や学習環境（通勤・通学、昼食、帰宅後など）、世代間格差（電子端末・ツール、学習のための投資額）を踏まえた商品・サービス提供の策定およびその実行を推進してまいりました。そのほかに、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げるため、前連結会計年度よりコスト削減を目的とした業務フローおよび間接業務の整備改善を行ってまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、その結果、期首時点における過年度影響額5百万円を特別損失に計上いたしました。税務面においては、当社グループ内での税負担を均衡に保つため連結納税制度を採用しております。

このような経営活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,105百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は146百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益は135百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期は四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

〔教育事業〕

当第3四半期連結会計期間における通信教材事業分野では、登録者数は1万人を超えた学習コミュニティサイト、アルコムワールド「CAMPUS」内に開設の「通信講座クラス」（主要通信講座11講座に対応）により学習者の目標達成感の醸成と学習継続率の向上のための環境構築に努めてまいりました。また、新規顧客獲得に向けた営業施策として、来年開講30周年を迎えるロングセラー通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」の3ヶ月間のお試し受講を特別に用意実施した結果、目標を大きく上回る受講実績をあげ、その学習者に継続して受講いただける状況となりました。また、国内企業におけるグローバル人材の育成（英語力、コミュニケーション力）は現環境下では急務となっており、定期的なセミナー・イベントによるプロモーション活動、企業営業部門の地道なソリューション提案活動など、通信講座受講者へ向けた集合研修および効果測定サポートを行うことにより、多くの国内企業の人事評価制度で採用されるTOEIC®テストに向けた同対策通信講座の受注が拡大傾向にあり、目標を大きく上回る受講者獲得となりました。

eラーニング事業分野では、「バーチャル英会話教室」（エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業）が提供する講師・素材内容の受講者評価も高く、受講者獲得は堅調に推移してまいりました。「アルクネットアカデミー2」のイントラネット版（組織内部ネットワークの意）については、政府予算の凍結と震災などにより各教育機関の予算削減の影響で極めて低調な業況となりましたが、同じくASP版（Application Service Providerの略）は学習環境に左右されず比較的低価格で提供できることもあり、主に企業からの引合いが増加し好調に推移してまいりました。

デジタル教材分野では、特に配信コンテンツが極端に増加し競争激化のなか苦戦を強いられてまいりました。その環境下で、アンドロイド型携帯端末対応アプリ「ドコモゼミ™」（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの共同開発）の提供を開始し比較的好調に推移してまいりました。また、オンライン英和・和英対訳データベースのフリー利用者用「英辞郎on the WEB」の機能拡張版、月額課金方式によるサービス「英辞郎on the WEB Pro」は、顧客のニーズを反映し新しい機能（音声再生機能のリリースなど）の随時提供を行うことで登録者数の増加に努め、第3四半期連結会計期間末現在約9,000名となりました。

子ども英語事業分野では、子ども英語教育における学習効果が高いと評価いただいている月刊誌、書籍出版物などによる新規顧客獲得に努めてまいりました。また、ジュニア留学部門ではサマースクールなど短期ジュニア留学は堅調に推移いたしました。そのほか、子ども英語事業の強化を目的としたリアル教室展開を軸とし、現在、全国約800教室を展開しているアルクKiddyCAT英語教室の教室数・生徒数の増強、株式会社明光ネットワークジャパンとの英語事業開始に向けた準備に注力してまいりました。

一方、市場環境が厳しさを増す中で、保有する通信教材等の市場流通性について再評価を行い、一部減数商材を選定のうえ廃棄断裁処理13百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、教育事業の売上高は936百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は193百万円（前年同四半期比861.4%増）となりました。

〔出版事業〕

当第3四半期連結会計期間における出版事業を取り巻く環境は、iPhoneやiPad 2などの電子端末等の販売競争が激化し、更に電子書籍等のデジタル化が急速に進むなかで、震災後の紙・インクの調達難、節電の影響による印刷工場等の稼働率低下など、依然、厳しい環境にありました。当社グループでは、販売機会を逸することのないよう、販売部数が比較的好調もしくは好調な出版物の商材確保（資源確保）に努めてまいりました。新刊本の発行点数を抑え、既刊本のシリーズヒット作「起きてから寝るまでシリーズ」、「キクタンファミリー」などシリーズ物のラインナップを充実させることで販売点数は好調に推移いたしました。このほか創刊40周年を迎えた月刊誌「ENGLISH JOURNAL」は特別なキャンペーンの実施により、定期購読者が増加するとともに月刊誌広告収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。一方、市場環境が厳しさを増す中で、保有する書籍等出版物の市場流通性について再評価を行い、一部減数または絶版対象商材を選定のうえ廃棄断裁処理23百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

なお、震災後の影響として制作物の材料となる紙素材・インキ等の供給不足や、原発問題による電力供給量不足による製造稼働の停止・休止や資源不足による制作原価および物流コストの価格高騰懸念など、今後も当社グループにおける生産活動維持のための課題解決に向け務めております。

以上の結果により、出版事業の売上高は534百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

〔研修事業〕

当第3四半期連結会計期間における研修事業を取り巻く環境は、欧州金融危機、米国経済の停滞傾向に伴う世界経済の先行き懸念の状況にあります。グローバルに展開する大手企業を筆頭に国内企業のグローバル人材育成ニーズは更に強まってまいりました。

本事業を牽引する当社の主力連結子会社である株式会社アルク教育社では、長い年月をかけ培ってきた「英語コミュニケーション能力の育成における高い専門性」のご理解を深めていただくため、定期的開催するセミナー・イベントなどプロモーション活動を積極的に行ってまいりました。また、各事案のソリューション実績をプレゼンテーションし、提供する内容の高付加価値を認識いただいたことにより、既存顧客、新規顧客共に業況は好調に推移してまいりました。

国内で提供する研修では、グローバルコミュニケーション能力に必要不可欠となる英語基礎力を徹底的に身につけていただくためのソリューションが最も多く採用され、昨年度を大幅に上回る受注獲得に結びついております。

海外で提供する研修では、グローバルコミュニケーション能力を磨く効果的な手段として、英語運用力と異文化理解を養成する内容で構成されており、世界基準でビジネスを成功に導く人材育成のための最も効果を高め且つ効率良く実施する研修となっております。これまで天災などの要因で海外研修の参加を控えてきた企業が、本研修による効果と効率をソリューション部隊の提案、プロモーション活動などにより再認識いただいたこともあり研修受注が増加し、計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果により、研修事業の売上高は634百万円（前年同四半期比56.4%増）、営業利益は111百万円（前年同四半期比244.2%増）となりました。

〔全社経費〕

当第3四半期連結会計期間における全社経費では、前連結会計年度より継続して課題の解決を継続的に掲げ、間接費用圧縮を目的とした業務整備・改善、基幹・営業システム及びIT事業システムの維持コストの整理などにより固定的な諸経費の圧縮に向け検討・改善を随時実施してまいりました。

その結果、131百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして当社グループを取巻く社会・経済環境は、いまや国内経済のみならず世界環境の動向により左右される状況となっております。その環境下にあつて特に震災の影響、増税・年金問題など、消費マインドの冷え込みは継続すると考えており、当社グループの業績に全く影響が無いと予想できないと考えております。

このような先行き不透明な環境のなか、当社グループにおきましては平成23年12月12日にお知らせいたしました、平成24年1月期業績見通し（上方修正）に記載の業績達成に向け、注力してまいります。そして、様々な角度から顧客ニーズを捉え、その結果に基づく教材・出版・役務の企画・制作に努め新規顧客の獲得を増強し、また今もなお活発化し続けるグローバル化に向けた企業人材育成市場のシェア拡大により、永続的な収益性の向上とそれによる企業価値増大を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が144百万円の減少、受取手形及び売掛金が39百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が41百万円増加したことによるものであります。

[固定資産]

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円の減少、無形固定資産が54百万円の減少、投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

[流動負債]

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が61百万円の減少、短期借入金が392百万円の減少、未払法人税等が35百万円の減少、その他前受金等が109百万円増加したことによるものであります。

[固定負債]

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は854百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が236百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により376百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において120百万円、財務活動において412百万円の資金を使用したことならびに連結範囲の変更による33百万円の資金減少により、前連結会計年度末と比較して190百万円減少の779百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は44百万円（前年同期は175百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を135百万円計上し、たな卸資産の残高が42百万円減少したことに対して、仕入債務の支払等により129百万円の資金を使用したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は72百万円（前年同期は68百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、定期預金の満期による払戻額を差し引いた積立額が49百万円および有形・無形固定資産の取得による支出額が30百万円であったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は262百万円（前年同期は217百万円の収入）となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額として259百万円の資金を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000 |
| 計 | 400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 112,500 | 112,500 | 大阪証券取引所 A S D A Q (スタン ダード) | 単元株制度を採用し ておりません。 |
| 計 | 112,500 | 112,500 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成23年10月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 600(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり15,500(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年5月30日～平成24年5月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 15,500 資本組入額 7,750 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年8月1日～ 平成23年10月31日 | - | 112,500 | - | 359,687 | - | 319,687 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 112,500 | 112,500 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 112,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 112,500 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 19,200 | 19,500 | 16,910 | 14,800 | 17,700 | 19,650 | 15,880 | 17,300 | 14,750 |
| 最低(円) | 16,600 | 10,980 | 14,010 | 12,590 | 13,210 | 15,010 | 12,700 | 13,130 | 13,740 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 861,997 | 1,006,045 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,286,351 | 1,326,129 |
| 商品及び製品 | 708,843 | 640,672 |
| 仕掛品 | 134,126 | 153,295 |
| 貯蔵品 | 44,316 | 51,449 |
| その他 | 405,311 | 411,334 |
| 貸倒引当金 | 12,716 | 24,547 |
| 流動資産合計 | 3,428,230 | 3,564,377 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 754,819 | 1 775,884 |
| 無形固定資産 | 303,296 | 2 357,584 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 490,607 | 459,897 |
| 貸倒引当金 | - | 3 |
| 投資その他の資産合計 | 490,607 | 459,894 |
| 固定資産合計 | 1,548,723 | 1,593,362 |
| 資産合計 | 4,976,953 | 5,157,740 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 235,235 | 296,462 |
| 短期借入金 | 1,249,454 | 1,641,962 |
| 未払法人税等 | 47,592 | 83,180 |
| 賞与引当金 | 43,988 | 25,031 |
| 返品調整引当金 | 84,566 | 70,269 |
| その他 | 1,063,055 | 953,065 |
| 流動負債合計 | 2,723,892 | 3,069,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 806,297 | 871,239 |
| 退職給付引当金 | 39,114 | 39,243 |
| 負ののれん | 4,658 | 2 2,696 |
| その他 | 4,840 | 13,529 |
| 固定負債合計 | 854,910 | 926,708 |
| 負債合計 | 3,578,803 | 3,996,679 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 359,687 | 359,687 |
| 資本剰余金 | 375,437 | 375,437 |
| 利益剰余金 | 638,375 | 402,238 |
| 株主資本合計 | 1,373,500 | 1,137,363 |
| 新株予約権 | 3,119 | 3,119 |
| 少数株主持分 | 21,531 | 20,577 |
| 純資産合計 | 1,398,150 | 1,161,060 |
| 負債純資産合計 | 4,976,953 | 5,157,740 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,757,395 | 6,006,347 |
| 売上原価 | 2,977,594 | 2,716,010 |
| 売上総利益 | 2,779,801 | 3,290,337 |
| 返品調整引当金戻入額 | 88,532 | 70,269 |
| 返品調整引当金繰入額 | 71,803 | 84,566 |
| 差引売上総利益 | 2,796,530 | 3,276,040 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,845,509 | 1 2,893,716 |
| 営業利益又は営業損失() | 48,979 | 382,323 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 696 | 549 |
| 保険解約益 | 6,598 | 18,905 |
| 受取補償金 | 26,880 | - |
| その他 | 2,611 | 3,865 |
| 営業外収益合計 | 36,786 | 23,319 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,986 | 35,933 |
| 為替差損 | 4,914 | 1,449 |
| その他 | 1,942 | - |
| 営業外費用合計 | 45,844 | 37,383 |
| 経常利益又は経常損失() | 58,036 | 368,260 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 959 |
| 固定資産除却損 | 218 | 499 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 5,294 |
| 特別損失合計 | 218 | 6,753 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 58,255 | 361,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102,457 | 42,606 |
| 法人税等調整額 | 52,404 | 79,657 |
| 法人税等合計 | 50,053 | 122,263 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 239,243 |
| 少数株主利益 | 10,503 | 2,145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 118,812 | 237,097 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,782,954 | 2,105,610 |
| 売上原価 | 959,308 | 987,553 |
| 売上総利益 | 823,646 | 1,118,057 |
| 返品調整引当金戻入額 | - | - |
| 返品調整引当金繰入額 | 2,840 | 487 |
| 差引売上総利益 | 826,486 | 1,117,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 913,559 | 1 971,508 |
| 営業利益又は営業損失() | 87,073 | 146,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 281 | 206 |
| 保険解約益 | 1,358 | 2,968 |
| その他 | 180 | 1,233 |
| 営業外収益合計 | 1,819 | 4,407 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,430 | 14,043 |
| 為替差損 | 1,642 | 701 |
| その他 | 497 | - |
| 営業外費用合計 | 14,570 | 14,745 |
| 経常利益又は経常損失() | 99,823 | 135,724 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 41 | 44 |
| 特別損失合計 | 41 | 44 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 99,865 | 135,679 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,841 | 21,403 |
| 法人税等調整額 | 43,509 | 18,991 |
| 法人税等合計 | 22,667 | 40,395 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 95,284 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3,331 | 2,855 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 80,528 | 98,139 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 58,255 | 361,507 |
| 減価償却費 | 234,104 | 148,182 |
| のれん償却額 | 711 | 1,961 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,259 | 9,620 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,826 | 18,957 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 16,729 | 14,297 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,540 | 129 |
| 受取利息及び受取配当金 | 700 | 553 |
| 支払利息 | 38,986 | 35,933 |
| 固定資産除却損 | 218 | 499 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 959 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 79,596 | 10,198 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 133,466 | 42,150 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 88,116 | 29,600 |
| 前受金の増減額(は減少) | 22,281 | 169,515 |
| 未払金の増減額(は減少) | 15,110 | 25,759 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 41,660 | 13,535 |
| その他 | 30,874 | 75,247 |
| 小計 | 225,478 | 545,017 |
| 利息及び配当金の受取額 | 781 | 553 |
| 利息の支払額 | 39,074 | 35,990 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 30,187 | 132,660 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156,998 | 376,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 146,450 | 118,650 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,700 | 70,450 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 35,956 | 7,452 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 77,824 | 65,436 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 285 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 12,915 | 36,943 |
| 差入保証金の差入による支出 | 2,211 | 283 |
| 差入保証金の返還による収入 | - | 1,116 |
| 短期貸付けによる支出 | 1,040 | - |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,881 | 598 |
| その他 | 33,706 | 37,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 181,693 | 120,294 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,050,000 | 1,560,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 8,098,770 | 1,751,100 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 707,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 666,145 | 919,377 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 8,135 | 8,918 |
| 配当金の支払額 | 192 | 83 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 176,757 | 412,479 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,457 | 826 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 147,604 | 156,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,195,202 | 970,645 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 33,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,342,807 | 779,997 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日) | |
|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1)連結の範囲の変更 連結子会社であった株式会社トランネットは重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 4社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ765千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は6,059千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の変動額は5,294千円であります。 |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日) | |
|---|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 |
| 3 原価差異の配賦方法 | 合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。 |
| 4 経過勘定項目の算定方法 | 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。 |
| 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【追加情報】

| | |
|-----------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日) |
| 連結納税制度の適用 | 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) |
|--------------------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 434,791千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 405,317千円 |
| | 2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであります。 |
| | のれん 3,126千円 |
| | 負ののれん 5,822千円 |
| | 差引額 2,696千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 |
| 広告宣伝費 405,447千円 | 広告宣伝費 436,405千円 |
| 販売手数料 72,835千円 | 販売手数料 70,034千円 |
| 発送運賃 308,524千円 | 発送運賃 318,375千円 |
| 給与手当 817,837千円 | 給与手当 851,430千円 |
| 賞与引当金繰入額 19,524千円 | 賞与引当金繰入額 16,500千円 |
| 退職給付費用 18,812千円 | 退職給付費用 20,643千円 |
| 減価償却費 175,554千円 | 減価償却費 108,216千円 |
| 貸倒引当金繰入額 9,900千円 | 貸倒引当金繰入額 2,197千円 |
| 2 当社グループの主たる事業は、春季(2月から5 月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結 会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5 月までの売上高、販売促進活動による売上原価およ び販売費が増加する傾向にあります。 | 2 同左 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|---|-------|-----------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">136,129千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">27,479千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">100,777千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,053千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2月から5月）に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価および販売費が増加する傾向にあります。</p> | 広告宣伝費 | 136,129千円 | 販売手数料 | 27,479千円 | 発送運賃 | 100,777千円 | 給与手当 | 256,918千円 | 賞与引当金繰入額 | 16,500千円 | 退職給付費用 | 7,171千円 | 減価償却費 | 61,936千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,053千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">142,223千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">29,712千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">109,096千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">277,274千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,257千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 広告宣伝費 | 142,223千円 | 販売手数料 | 29,712千円 | 発送運賃 | 109,096千円 | 給与手当 | 277,274千円 | 賞与引当金繰入額 | 16,500千円 | 退職給付費用 | 7,153千円 | 減価償却費 | 26,257千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,197千円 |
| 広告宣伝費 | 136,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 27,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 100,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 256,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 16,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 142,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 29,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 109,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 277,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 16,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------------|----------|-----------|-------------|---|--------|-----------|----------------|----------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,419,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">76,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,342,807千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,419,057千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 76,250千円 | 現金及び現金同等物 | 1,342,807千円 | <p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">861,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">779,997千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 861,997千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 82,000千円 | 現金及び現金同等物 | 779,997千円 |
| 現金及び預金 | 1,419,057千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 76,250千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,342,807千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 861,997千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 82,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 779,997千円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 112,500 |

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|------|----------------|------------------|-----------------------------|
| 提出会社 | - | - | 3,119 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 848,014 | 529,129 | 405,810 | 1,782,954 | - | 1,782,954 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 848,014 | 529,129 | 405,810 | 1,782,954 | - | 1,782,954 |
| 営業利益又は営業損失() | 20,139 | 21,913 | 32,249 | 74,301 | (161,375) | 87,073 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント
(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)
(3)研修事業.....国内・海外研修

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,932,066 | 1,644,928 | 1,180,400 | 5,757,395 | - | 5,757,395 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,932,066 | 1,644,928 | 1,180,400 | 5,757,395 | - | 5,757,395 |
| 営業利益又は営業損失() | 329,035 | 36,519 | 181,451 | 473,967 | (522,947) | 48,979 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント
(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)
(3)研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」、「出版事業」、「研修事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は通信教育用教材、eラーニング教材の企画制作・開発、販売および、デジタル教材の企画制作、販売を行っております。「出版事業」は書籍および雑誌等の企画、編集制作、販売を行っております。

「研修事業」は語学研修、マネジメント研修などの企画開発、提案等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 教育事業 | 出版事業 | 研修事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,958,075 | 1,707,757 | 1,340,514 | 6,006,347 | - | 6,006,347 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,958,075 | 1,707,757 | 1,340,514 | 6,006,347 | - | 6,006,347 |
| セグメント利益 | 574,771 | 34,127 | 196,067 | 804,966 | 422,643 | 382,323 |

(注)1 セグメント利益の調整額 422,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 教育事業 | 出版事業 | 研修事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 936,641 | 534,236 | 634,732 | 2,105,610 | - | 2,105,610 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 936,641 | 534,236 | 634,732 | 2,105,610 | - | 2,105,610 |
| セグメント利益 | 193,609 | 27,184 | 111,003 | 277,428 | 131,366 | 146,062 |

(注)1 セグメント利益の調整額 131,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 12,208円89銭 | 10,109円90銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成23年1月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,398,150 | 1,161,060 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,373,500 | 1,137,363 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 3,119 | 3,119 |
| 少数株主持分 | 21,531 | 20,577 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 112,500 | 112,500 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 112,500 | 112,500 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() 1,056円11銭 | 1株当たり四半期純利益金額 2,107円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失()であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 118,812 | 237,097 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 118,812 | 237,097 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 112,500 | 112,500 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 715円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 - | 1株当たり四半期純利益金額 872円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失()であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 80,528 | 98,139 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 80,528 | 98,139 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 112,500 | 112,500 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。